

日本電設工業

2000
元

円日職務手当加算

日本電設工業（井上健社長）は、登録電気工事基幹技能者による現場管理制度を導入する。「大規模、小

規模の現場に基幹技能者を配置し、工程、品質、安全管理の業務を補佐することで、より質の高い施工の実現と原価を低減する」もので、合わせて基幹技能者の待遇を改善する。基幹技能者の職務手当として、1

日当たり20000円を外注費とは別に協力会社の請負金額に加算して支払い、電気技能者（電工）の平均年収を約50万円アップする。11月から数現場を選んで試行し、2012年4月から営業統括本部が施工する一般電気工事の現場を対象に本格導入する。



井上社長

井上社長	「制度を導入することで、協力会社の人才を確保、育成し、現場管理能力を高める」(田中均常務経営企画本部長)。	対象現場は、①協力会社として主任技術者が専任(請負金額2500万円以上)で常駐し協力会社にとって大規模な現場②同社が元請けとして請け負った大規模な現場③同社の主任技術者が非専任(請
	原価を低減するため、配管技術者と作業員との調整役、他業者と調整、作業員の立場に立った提案や管理に当たる。協力会社にとって大規模な現場として請負金額5000万円以上、同社が元請けとして請け負う大規模現場としてみられ、金額ベースで同社の受注・売上高の6割を超える	する。質の高い施工を実現し、同社が基幹技能者の配置を必要とした小規模な現場——と

11月からそれぞれ2、3件の現場で試行し、基幹技能者の役割・職務の検証と基幹技能者の評価方法、基幹技能者現場管理制度を導入する対象現場の拡充と全国展開についても検討する。12年2月をめどに制度を検証し、3月に立、周知する。

「現在、社員に約70人、主要な協力会社に約20人の基幹技能者がいるが、来年5月が最終となる基幹技能者の例会講習や登録電気工事基幹技能者

の認定を促す」(田中常務)。人程度まで協力会社の基幹技
営業統括本部の施工現場で50能者を増やす考え。